



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0772-46-3151

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,633	30.4	99		32	95.9	45	91.1
2020年12月期	10,960	6.3	649	351.0	781	193.4	503	167.4

(注) 包括利益 2021年12月期 12百万円 (98.1%) 2020年12月期 637百万円 (62.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	20.82		0.3	0.2	1.3
2020年12月期	225.14		2.8	3.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 2百万円 2020年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,983	17,102	83.9	7,779.53
2020年12月期	19,991	17,199	84.4	7,821.33

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,773百万円 2020年12月期 16,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	573	434	108	8,233
2020年12月期	3,113	145	3,011	8,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期				50.00	50.00	108	22.2	0.7
2021年12月期				50.00	50.00	108	240.2	0.6
2022年12月期(予想)				50.00	50.00		134.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	66.3	10	83.7	80	44.5	40	43.8	18.55
通期	10,800	41.5	30		150	366.4	80	78.2	37.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	3,806,660 株	2020年12月期	3,806,660 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,650,630 株	2020年12月期	1,650,334 株
期中平均株式数	2021年12月期	2,156,187 株	2020年12月期	2,233,772 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,374	30.0	96		36	95.3	46	90.9
2020年12月期	10,536	6.6	634	313.5	775	174.3	503	150.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	21.28	
2020年12月期	225.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年12月期	19,417		16,561		85.3	7,681.27		
2020年12月期	19,408		16,652		85.8	7,722.62		

(参考) 自己資本 2021年12月期 16,561百万円 2020年12月期 16,652百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,700	66.7	80	47.2	40	44.8	円 銭 18.55
通期	10,400	41.0	150	312.9	80	74.4	37.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
受注工事高・売上高・繰越工事高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言が繰り返し発出され、経済活動が停滞し、個人消費や雇用情勢が低迷する等、引き続き厳しい状況が継続し、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移いたしましたが、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、力強さが戻らず、また、資材価格の高騰や建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が減少したことにより76億3千3百万円（前期比30.4%減）となり、利益面につきましては、売上高が減少したことや、資材価格が高騰したこと等により売上総利益が減少したことから、営業損失9千9百万円（前期は営業利益6億4千9百万円）、経常利益3千2百万円（前期比95.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4千5百万円（前期比91.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は81億2百万円（前期比5.1%減）となりました。完成工事高は、前期からの繰越工事が減少したことにより、73億3千7百万円（前期比31.6%減）となり、セグメント利益は、売上高が減少したことや、資材価格が高騰したこと等により、完成工事総利益が減少し、3億4千5百万円（前期比70.5%減）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

学校法人京都産業大学	京都産業大学（仮称）新本館 新築工事
京都府	小倉西舞鶴線 地方道路交付金工事（新白鳥トンネル（仮称）） 小倉西舞鶴線 地方道路交付金（加速化対策）工事（新白鳥トンネル（仮称））
(株)シオノ铸工	ZIPSQUARE 新築工事
社会福祉法人丹後福祉会	特別養護老人ホーム丹後園大規模改修工事
国土交通省	精華拡幅乾谷地区舗装他工事

主な完成工事

コントラックワッツインク	在日米軍経ヶ岬レーダー基地駐屯施設建設工事（土木）（1706）
日本スーパー工業(株)	日本スーパー工業株式会社 あゆみ野本社・新工場新築工事
社会福祉法人北星会	社会福祉法人 北星会（仮称）天橋園群施設整備計画 グループホーム・デイサービス新築工事および付帯工事
国土交通省	西舞鶴道路京田ランプ橋下部他工事
国土交通省	高槻維持管内舗装修繕工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6億2千4百万円（前期比0.8%減）となり、セグメント利益は原材料価格が高騰したことにより、5千万円（前期比18.5%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は前期並みに推移するものと予想され、民間設備投資は前年度を上回る水準で推移すると予想されますが、依然として受注競争の激化が予想されることに加え、慢性的な技術者・技能労働者不足や原材料価格の動向が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、受注工事高 114 億円、売上高 108 億円、営業利益 3 千万円、経常利益 1 億 5 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8 千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より 8 百万円減少し 199 億 8 千 3 百万円となりました。減少した主な要因は受取手形・完成工事未収入金、有形固定資産が増加しましたが、投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より 8 千 9 百万円増加し 28 億 8 千万円となりました。増加した主な要因は、支払手形・工事未払金等が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より 9 千 7 百万円減少し 171 億 2 百万円となりました。減少した主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5 億 7 千 3 百万円の減少（前期は 31 億 1 千 3 百万円の増加）となりました。減少した主な要因は、売上債権が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 3 千 4 百万円の増加（前期は 1 億 4 千 5 百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、有価証券の償還による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 百万円の減少（前期は 30 億 1 千 1 百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 2 億 4 千 6 百万円減少（前期は 2 億 4 千 6 百万円増加）し、82 億 3 千 3 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	82.9	87.0	83.7	84.4	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	57.7	59.5	39.9	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	70.9	6.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	274.7	3,475.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,479	8,233
受取手形・完成工事未収入金等	2,241	2,669
有価証券	700	1,100
未成工事支出金等	360	476
その他	14	207
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,794	12,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,406	1,615
減価償却累計額	△1,184	△1,205
建物及び構築物（純額）	221	410
機械装置及び運搬具	1,754	1,751
減価償却累計額	△1,653	△1,659
機械装置及び運搬具（純額）	100	92
土地	1,211	1,218
建設仮勘定	3	2
その他	94	102
減価償却累計額	△88	△89
その他（純額）	5	13
有形固定資産合計	1,541	1,735
無形固定資産	12	9
投資その他の資産		
投資有価証券	6,270	5,195
長期貸付金	51	64
その他	547	521
貸倒引当金	△225	△224
投資その他の資産合計	6,644	5,556
固定資産合計	8,197	7,299
資産合計	19,991	19,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	752	1,079
リース債務	—	2
未払法人税等	250	5
未成工事受入金	132	365
完成工事補償引当金	57	24
工事損失引当金	72	24
その他	587	405
流動負債合計	1,848	1,905
固定負債		
リース債務	—	12
繰延税金負債	544	536
役員退職慰労引当金	383	411
その他	16	16
固定負債合計	943	975
負債合計	2,792	2,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,131	17,068
自己株式	△4,897	△4,898
株主資本合計	15,382	15,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,455
その他の包括利益累計額合計	1,484	1,455
非支配株主持分	334	329
純資産合計	17,199	17,102
負債純資産合計	19,991	19,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,960	7,633
売上原価	9,272	6,800
売上総利益	1,688	832
販売費及び一般管理費	1,039	931
営業利益又は営業損失(△)	649	△99
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	22	24
受取配当金	64	71
持分法による投資利益	—	2
不動産賃貸料	38	39
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	39	13
営業外収益合計	167	151
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	6	—
不動産賃貸原価	19	14
租税公課	2	2
保証料	1	1
貸倒引当金繰入額	1	—
訴訟関連費用	1	—
雑支出	4	2
営業外費用合計	35	20
経常利益	781	32
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	5	27
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	17	—
特別損失合計	19	0
税金等調整前当期純利益	766	60
法人税、住民税及び事業税	288	10
法人税等調整額	△31	9
法人税等合計	258	19
当期純利益	509	41
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	503	45

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	509	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△28
その他の包括利益合計	129	△28
包括利益	637	12
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632	16
非支配株主に係る包括利益	6	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,143	16,765	△2,027	17,882
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			503		503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△2,870	△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	366	△2,870	△2,500
当期末残高	1,000	2,147	17,131	△4,897	15,382

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,355	1,355	336	19,573
当期変動額				
剰余金の配当				△137
親会社株主に帰属する当期純利益				503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				3
自己株式の取得				△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	129	△2	127
当期変動額合計	129	129	△2	△2,374
当期末残高	1,484	1,484	334	17,199

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,147	17,131	△4,897	15,382
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する当期純利益			45		45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△63	△1	△64
当期末残高	1,000	2,147	17,068	△4,898	15,318

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,484	1,484	334	17,199
当期変動額				
剰余金の配当				△108
親会社株主に帰属する当期純利益				45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△28	△4	△33
当期変動額合計	△28	△28	△4	△97
当期末残高	1,455	1,455	329	17,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766	60
減価償却費	72	72
減損損失	17	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	37	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	28
受取利息及び受取配当金	△88	△96
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	6	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,009	△428
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	171	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△943	327
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△114	233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74	△92
その他	116	△182
小計	3,201	△302
利息及び配当金の受取額	91	97
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△178	△370
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	△573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	933	800
有形固定資産の取得による支出	△72	△243
有形固定資産の売却による収入	5	4
有形固定資産の除却による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△704	△201
投資有価証券の売却による収入	—	52
貸付けによる支出	△21	△20
貸付金の回収による収入	5	7
関係会社出資金の払戻による収入	—	33
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	145	434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	1
自己株式の取得による支出	△2,874	△1
配当金の支払額	△137	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	△246
現金及び現金同等物の期首残高	8,233	8,479
現金及び現金同等物の期末残高	8,479	8,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,727	232	10,960	—	10,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	397	397	△397	—
計	10,727	629	11,357	△397	10,960
セグメント利益	1,171	61	1,232	△583	649
その他の項目					
減価償却費	29	30	59	6	65
持分法適用会社への投資額	—	221	221	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9	43	51	18	70

(注) 1. セグメント利益の調整額△583百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,337	296	7,633	—	7,633
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	329	329	△329	—
計	7,337	624	7,962	△329	7,633
セグメント利益	345	50	395	△494	△99
その他の項目					
減価償却費	28	27	55	12	67
持分法適用会社への投資額	—	191	191	—	191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26	8	34	228	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△494 百万円には、セグメント間取引消去△5 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△489 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,104	建設事業
京都府	1,655	建設事業、製造・販売事業等

当連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,398	建設事業
京都府	903	建設事業、製造・販売事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	17	17

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	7,821.33 円	7,779.53 円
1株当たり当期純利益	225.14 円	20.82 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	503	45
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	503	45
期中平均株式数 (株)	2,233,772	2,156,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,097	7,834
受取手形	44	14
完成工事未収入金	1,983	2,520
兼業事業未収入金	34	51
有価証券	700	1,100
未成工事支出金	321	381
材料貯蔵品	33	29
未収入金	1	21
その他	9	182
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,222	12,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,147	1,352
減価償却累計額	△959	△977
建物（純額）	189	375
構築物	250	254
減価償却累計額	△220	△222
構築物（純額）	29	31
機械及び装置	1,592	1,590
減価償却累計額	△1,502	△1,521
機械及び装置（純額）	90	69
車両運搬具	104	103
減価償却累計額	△94	△80
車両運搬具（純額）	10	23
工具器具・備品	91	99
減価償却累計額	△86	△86
工具器具・備品（純額）	5	13
土地	1,171	1,178
建設仮勘定	3	2
有形固定資産合計	1,498	1,692
無形固定資産		
ソフトウェア	6	2
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	10	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,249	5,174
関係会社株式	32	32
出資金	33	33
関係会社出資金	245	212
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	28	43
関係会社長期貸付金	18	16
長期前払費用	1	6
保険積立金	69	69
長期未収入金	202	201
その他	19	19
貸倒引当金	△223	△222
投資その他の資産合計	6,678	5,587
固定資産合計	8,187	7,287
資産合計	19,408	19,417
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	—
工事未払金	572	1,072
リース債務	—	2
未払金	203	25
未払費用	134	137
未払法人税等	249	4
未成工事受入金	132	360
預り金	42	38
完成工事補償引当金	56	24
工事損失引当金	72	24
従業員預り金	187	192
流動負債合計	1,810	1,879
固定負債		
リース債務	—	12
繰延税金負債	548	540
役員退職慰労引当金	382	409
長期預り金	16	16
固定負債合計	946	977
負債合計	2,756	2,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,995	1,933
利益剰余金合計	16,945	16,883
自己株式	△4,897	△4,898
株主資本合計	15,169	15,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,455
評価・換算差額等合計	1,484	1,455
純資産合計	16,652	16,561
負債純資産合計	19,408	19,417

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,303	7,075
兼業事業売上高	233	299
売上高合計	10,536	7,374
売上原価		
完成工事原価	8,718	6,329
兼業事業売上原価	191	254
売上原価合計	8,909	6,583
売上総利益		
完成工事総利益	1,585	746
兼業事業総利益	42	45
売上総利益合計	1,627	791
販売費及び一般管理費	993	887
営業利益又は営業損失(△)	634	△96
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	22	24
受取配当金	64	71
不動産賃貸料	38	40
事務手数料等	14	12
貸倒引当金戻入額	1	1
雑収入	28	4
営業外収益合計	170	153
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	19	14
租税公課	2	2
保証料	1	1
貸倒引当金繰入額	1	—
訴訟関連費用	1	—
雑支出	4	2
営業外費用合計	29	20
経常利益	775	36
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	5	27
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	17	—
特別損失合計	19	0
税引前当期純利益	760	64
法人税、住民税及び事業税	288	9
法人税等調整額	△31	9
法人税等合計	257	18
当期純利益	503	46

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,628	16,578
当期変動額							
剰余金の配当						△137	△137
当期純利益						503	503
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	367	367
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,995	16,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,027	17,672	1,355	1,355	19,027
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		503			503
自己株式の取得	△2,870	△2,870			△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			129	129	129
当期変動額合計	△2,870	△2,503	129	129	△2,375
当期末残高	△4,897	15,169	1,484	1,484	16,652

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,995	16,945
当期変動額							
剰余金の配当						△108	△108
当期純利益						46	46
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△62	△62
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,933	16,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,897	15,169	1,484	1,484	16,652
当期変動額					
剰余金の配当		△108			△108
当期純利益		46			46
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△28	△28	△28
当期変動額合計	△1	△63	△28	△28	△91
当期末残高	△4,898	15,106	1,455	1,455	16,561

5. その他

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			増 減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官 公 庁	3,889	88.5	51.4	4,425	95.9	56.9	536	13.8
	民 間	504	11.5		187	4.1		△ 317	△ 62.9
	計	4,393	100.0		4,612	100.0		219	5.0
建 築	官 公 庁	51	1.2	48.6	116	3.3	43.1	65	127.2
	民 間	4,097	98.8		3,374	96.7		△ 723	△ 17.6
	計	4,148	100.0		3,490	100.0		△ 658	△ 15.9
合 計	官 公 庁	3,940	46.1	100.0	4,540	56.0	100.0	601	15.2
	民 間	4,601	53.9		3,561	44.0		△ 1,040	△ 22.6
	計	8,541	100.0		8,102	100.0		△ 439	△ 5.1

売上高

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)			増 減		
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率	
建設事業	土 木	官 公 庁	5,190	86.7	55.8 (54.6)	3,454	88.4	53.2 (51.2)	△ 1,736	△ 33.4
		民 間	795	13.3		452	11.6		△ 343	△ 43.1
		計	5,986	100.0		3,907	100.0		△ 2,079	△ 34.7
	建 築	官 公 庁	1,113	23.5	44.2 (43.3)	59	1.7	46.8 (44.9)	△ 1,054	△ 94.7
		民 間	3,629	76.5		3,371	98.3		△ 258	△ 7.1
		計	4,742	100.0		3,430	100.0		△ 1,312	△ 27.7
	計	官 公 庁	6,303	58.8	100.0 (97.9)	3,514	47.9	100.0 (96.1)	△ 2,790	△ 44.3
		民 間	4,424	41.2		3,824	52.1		△ 601	△ 13.6
		計	10,727	100.0		7,337	100.0		△ 3,390	△ 31.6
製造・販売事業等		232	(2.1)		296	(3.9)		63	27.2	
合計		10,960	(100.0)		7,633	(100.0)		△ 3,327	△ 30.4	

繰越工事高

		前連結会計年度 (2020年12月31日)			当連結会計年度 (2021年12月31日)			増 減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官 公 庁	1,534	83.3	34.4	2,504	98.4	41.6	970	63.2
	民 間	307	16.7		42	1.6		△ 266	△ 86.4
	計	1,842	100.0		2,546	100.0		705	38.3
建 築	官 公 庁	0	0.0	65.6	57	1.6	58.4	56	-
	民 間	3,509	100.0		3,512	98.4		3	0.1
	計	3,509	100.0		3,569	100.0		60	1.7
合 計	官 公 庁	1,535	28.7	100.0	2,561	41.9	100.0	1,027	66.9
	民 間	3,816	71.3		3,554	58.1		△ 262	△ 6.9
	計	5,351	100.0		6,115	100.0		765	14.3

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	3,644	88.4	49.8	4,114	96.6	470	12.9
	民 間	479	11.6		145	3.4	△ 334	△ 69.7
	計	4,123	100.0		4,259	100.0	136	3.3
建 築	官 公 庁	51	1.2	50.2	116	3.3	65	127.2
	民 間	4,097	98.8		3,374	96.7	△ 723	△ 17.6
	計	4,148	100.0		3,490	100.0	△ 658	△ 15.9
合 計	官 公 庁	3,695	44.7	100.0	4,230	54.6	535	14.5
	民 間	4,576	55.3		3,519	45.4	△ 1,057	△ 23.1
	計	8,271	100.0		7,749	100.0	△ 522	△ 6.3

売上高

		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	4,790	86.1	54.0	3,226	88.5	△ 1,563	△ 32.6
		民 間	771	13.9		418	11.5	△ 353	△ 45.7
		計	5,561	100.0		(52.8)	3,645	100.0	(49.4)
	建 築	官 公 庁	1,113	23.5	46.0	59	1.7	△ 1,054	△ 94.7
		民 間	3,629	76.5		3,371	98.3	△ 258	△ 7.1
		計	4,742	100.0		(45.0)	3,430	100.0	(46.5)
	計	官 公 庁	5,903	57.3	100.0	3,286	46.4	△ 2,617	△ 44.3
		民 間	4,400	42.7		3,789	53.6	△ 610	△ 13.9
		計	10,303	100.0		(97.8)	7,075	100.0	(95.9)
製造・販売事業等		233	(2.2)	299	(4.1)	66	28.3		
合計		10,536	(100.0)	7,374	(100.0)	△ 3,162	△ 30.0		

繰越工事高

		前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	1,482	83.4	33.6	2,370	99.1	888	59.9
	民 間	295	16.6		22	0.9	△ 273	△ 92.7
	計	1,777	100.0		2,392	100.0	615	34.6
建 築	官 公 庁	0	0.0	66.4	57	1.6	56	-
	民 間	3,509	100.0		3,512	98.4	3	0.1
	計	3,509	100.0		3,569	100.0	60	1.7
合 計	官 公 庁	1,483	28.0	100.0	2,427	40.7	944	63.7
	民 間	3,804	72.0		3,534	59.3	△ 270	△ 7.1
	計	5,286	100.0		5,961	100.0	675	12.8